

日本の持続的な成長と活性化を目指す

誠実を伝える情報紙

11/15 2013

# Earnest

Vol.02 No.1 (S004)

**定時評議員会議事次第**

- 司会：専務理事 小平和一郎
1. 評議員会議長の選出：大橋克巳評議員
  2. 挨拶：西河洋一理事長
  3. 決議事項
    - 3.1 初年度事業報告
    - 3.2 決算報告書（平成24年度）  
貸借対照表、損益計算書の承認
    - 3.3 事業計画（平成25年度）の報告
    - 3.4 収支予算書（平成25年度）の報告
  4. その他 以上

## 着々と財団の目指す 人財育成が進む

本年度は初年度の事業を更に発展、充実させる

[定時評議員会 (2013.10.25)]

..... 2頁

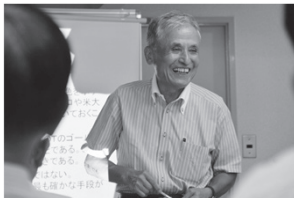


## 実践ビジネスオペレーションスクールを 日本に作るための基礎研究

技術経営人財育成と活用に関する研究委員会（坂巻資敏委員長）

[技術経営人財育成と活用に関する研究委員会(第9回、第10回)]

..... 3頁



## 日本の大学院MOTコース で経営者が育つか

CEOが具備すべき知識、キャリアと見識とは 角忠夫氏講演

[技術経営人財育成セミナー(第7回)]

..... 4頁



## 変革の時代 第2創業しないと生き残れない

実践経営スクール・基礎コース開塾

[西河技術経営塾]

..... 6頁

### OPINIONS

財団は昨年10月に設立して一年を迎え、新たに経営人財を育成するための『西河技術経営塾』を開校しました。3名の受講生でスタートしまして、財団の目指す方向に著実に進んでいることを嬉しく思っています。

毎月の勉強会やセミナーには多数の著名な講師に来て頂き私自身も大変勉強になり、この財団を設立して本当に良かったと感じております。私は人の話を伺う際に心掛けていることが二つあります。一つは「川の流れる所から低い所に流れるのと同じように情報も高い所から低い所に流れる」ので、人の話を聞く時には先入観を捨て自分をあえて低い位置に置いて聞くことにしています。下から見上げていくのと求める情報は流れて来てくれませんが、聞いたとしても情報の重要性に気付かず、聞き流してしまうからです。

もう一つは「聞くにあたっては器を大きくすることです。当然のことに大きな器には沢山の水が入りますが、小さな器には少しの水しか入りません。経営に関わる情報は、自分の能力以上の広くて大きな器を持つて視線を低くして謙虚に話を聞くことが一番重要であると考えています。

経営は生き物です。常に変化をしています。変化を察知し、変化に対応していかねばなりません。私はいつも大自然から物事の未来を考える習慣があります。不思議なことです。悩んだ時、大自然に身を置いて考えると、答えが自然現象を通じて教えられる解決します。

(西河洋一)

一般財団法人アーネスト育成財団定時評議員会を10月25日に開催した

# 着々と財団の目指す人財育成が進む

## 本年度は初年度の事業を更に発展、充実させる

内向き志向の集団となった日本社会を克服し「未来ある日本」「元気な日本」を目指して、事業をするための技術経営人財の育成、起業家を支援する人財の育成、世界経済の動向調査、事業資金の提供など実行可能なものから段階的に取り組んだ。

第2期も第1期に引き続き、技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会での教材作り、「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで技術経営人財育成セミナーの開催、若手経営者育成のための西河技術経営塾、ベンチャーや新規事業に対する創業支援や事業創生を行うための事業資金の提供などの事業に取り組む。

10月25日午後3時からアーネストワンの本社(東京・西東京市)にて開催した。司会は専務理事の小平和一郎が担当し、議長は選出に入り評議員の中から大橋克己が議長に選出された。

**若手の人財を育成する経営塾**

議長運営に先立ち理事を代表して理事長の西河洋一から「昨日、新たに当財団が目指す若手経営者の育成に取り組み西河技術経営塾に3名の受講生が入って人財育成がスタートした。おおむね着々とこの財団の意義、方向に向かっている。また毎月の勉強会やセミナーに著名な方に来て頂いて私自身勉強になってきている。財団を作った良かったと思っています。更に財団を発展させて頂きたい」と挨拶。

貸借対照表、損益計算書を提案

年度事業報告の説明があった。初

### 定時評議員会議事次第

- 司会：専務理事 小平和一郎
1. 評議員会議長の選出：大橋克己評議員
  2. 挨拶：西河洋一理事長
  3. 決議事項
    - 3.1 初年度事業報告
    - 3.2 決算報告書(平成24年度) 貸借対照表、損益計算書の承認
    - 3.3 事業計画(平成25年度)の報告
    - 3.4 収支予算書(平成25年度)の報告
  4. その他 以上

### 一般財団法人アーネスト育成財団 第2期(平成25年度)事業計画の概要

1. 技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会活動  
昨年度は、『技術経営人財に求められる知見』を教材にして日本型経営を討議してきた。本年度は「育成する」「検定する」の狙いで、当財団は教材作りに取り組む。何を学ぶべきかの要素を整理する。
2. 技術経営人財育成セミナーの開催  
「変革期のリーダーが学ぶことは何か」というテーマで、本年度も昨年度に引き続きセミナーを2か月に1回程度開催する。
3. 西河技術経営塾  
本実践経営スクール・西河技術経営塾は、基礎コース、リーダーコース、指導者コースの3つの階層で構成した。10月23日に開塾する基礎コースは、技術経営実務に役立つ基礎知識および創造力の鍛錬に取り組む。
4. 広報・広告宣伝  
本年度は、昨年度に引き続き「一般財団法人アーネスト育成財団」のブランド確立に向けて取り組む。(1)ホームページの開設(2)情報紙Earnest(印刷)の発行(3)広告宣伝などに取り組む。
5. 事業資金の提供  
ベンチャーや新規事業に対する創業支援や事業創生を行うための資金の提供および投資を行う。お金を出す場合、事業化の成功率を高めたい。投資をするにあたって「金も出すが、口も出す」「事業を進める上での問題を明らかにし、対策に取り組むなどの責任を取る」などを通じて十分な配当ができる企業に育成しながら、事業性に見合った投資をすることとしたい。うその無い実像の世界で投資をし、ビジネスを回す。
6. 公益財団化の検討  
一般財団法人で設立した。当財団の事業は非営利事業を主体に活動する。取り組む範囲で事業の公共性を追求し一般財団法人から公益財団法人を目指す。
7. 外部団体との連携  
下記の団体との連携に取り組む。
  - (1) TMPS2014(角忠夫塾長) 講義支援、修了式の記念品の寄贈など
  - (2) NPO法人技術立脚型経営研究会(許斐義信理事長) 講義支援など
  - (3) NPO法人国際戦略シナジー学会(奥出卓義事務局長) 講義支援など
  - (4) 一般社団法人日本開発工学会(中上崇会長) 活動支援など
  - (5) 芝浦工業大学MOT同窓会支部(西河洋一会長) 活動支援など

以上

次に議案の審議に入り、第1号議案(決算報告書(第1期・平成24年度)の承認、第2号議案(第1号議員会の選任の提案)があり、賛否を問うたところ、満場異議なくこれを承認可決した。

角評議員から「財団の活動のコンテンツを何らかの形で財団としての本の出版をすることを考えたかどうか」との意見が出され、次年度取り組むこととした。

議長録署名人は、議長・評議員大橋克己、評議員角忠夫、評議員吉久保信一である。

次に第2期事業計画(平成25年度)の報告が小平専務理事からあった。

評議員会にシリコンバレー在住のエンジニアが参加し、シリコンバレーのベンチャー投資と支援の話があった。「ベンチャーを育てるのは大事である。育成講座を開いているのは良いことだ。米国ではメンターが分らない事をガイドしてくれる。時点、時点でどう手を打つかを指導している。日本ではメンターをする人が少ないのが原因か、事業が分らない状況で資金を集めたり、製品を販売する場合に苦勞したり、製品を販売する社を辞めた人が何もしない。日本では活躍された人達のネットワークを作り、若い人を育てる組織を作ると良い」と平氏から意見が出された。

# 「育成する」「検定する」の狙いで、教材作りに取り組む

(注1)ホームページ(<http://eufd.org>)の研究会に詳細な報告を掲載

## 実践ビジネスオペレーションスクール を日本に作るための基礎研究

**経営を会計数値で管理・小平**  
 管理会計の主な目的は「企業内の作業を会計数値で管理する」とことにある。会計数値の管理手法と経営学が遊離している。  
 技術者であっても仕事を計画する時、その仕事を金銭価値に換算して作業を評価する必要がある。  
**企画段階で開発コストを評価**  
 研究開発部門では企画段階で開発品は開発コストがどの程度か、どの程度で製造できて、どの程度売れて、どの程度の利益が出るかを試算する。財務数値で金銭価値を試算できるようにする。

第9回技術経営人財育成と活用に関する研究委員会(委員長坂巻資敏)を9月17日に財団内会議室にて開催した。委員会では『管理会計、財務会計、企業会計、ファイナンス(小平和一郎)』『財務活動に関するリスク管理(浅野昌宏)』と題する講演があり意見交換。  
 第10回研究委員会は10月15日に開催。『法務・総務、オープンイノベーション、特許(小平)』と『会社経営と企業の社会的責任CSR(大橋克己)』と『事業部門の知財管理(坂巻資敏)』と題する講演があり意見交換。(注1)

**財務のリスク管理・浅野**  
 外国為替取引とは、資金が国際的に動いた場合に必然的に起きる  
 外貨取引の事。これは外国為替市場を通じて行われる。外国為替市場とは2つの通貨の交換レートのことを言う。  
 直物相場と先物相場があり、先物相場は将来の一定期日における為替の売買を銀行と契約するもの。為替のリスクヘッジの手段。  
 直物相場は基本的に通貨の需給で決まるが市場参加者の思惑や政府の介入などが混乱要因。先物相場は2国間の金利差が決定要因。  
**プロジェクトファイナンス**  
 プロジェクトファイナンスとは、発展途上国のインフラ投資などでよく使われる手法。返済の原資を当該プロジェクトから生み出されるキャッシュフローと収益に限定



「財務は技術経営人材に求められる知識として必要な部分」と語る浅野氏



「利益率一定でも回転率を上げるとキャッシュフローは良くなる」と語る西河理事長

**事業部門の知財管理・坂巻**  
 特許権は発明者の技術を公開することを条件に一定期間独占実施権を与えるもの。特許法の精神は、優れた技術を公開することにより、この技術を改良し発展させて社会的進歩発展に寄与することが目的。特許は特許権で保護された技術の独占実施権を獲得できるが、この権利は、その技術を用いた事業の成功を保証するものではない。  
 特許は自社の事業を他社の参入から保護してくれるという強みと、他社に改良特許や周辺特許を取られてしまうと後発企業の特許に影響されて自社の事業が困難になるという弱みの二面性がある。自社の事業を強くし、他社の参入を許さない知財戦略と技術開発が必要。

して、そのキャッシュフロー・収益を確保する為の担保を専ら当該プロジェクトの資産に依存して行う金融手法。

応募  
下さい

## 資金の支援が必要な起業家の方へ

現在までにバイオ関連、電子部品関連、材料関連、環境用設備関連、福祉用設備関連企業の方々から資金支援の申込みがあり、審査をいたしました。事業計画指導や審査継続中の案件も複数あります。

**【応募要項】**

- ・選考は、1次の書類審査、2次のプレゼンテーションからなります。
- ・事業計画をA3用紙一枚程度にまとめ、経営者の方の経歴・業績(A4用紙)と共に送付下さい。
- ・書類選考の上、対象者には詳細内容につき財団にて質疑を含めたプレゼンテーションを行って頂きます。
- ・選考の上、最終支援対象者の方には具体的支援について相談させて頂きます。

(注) 応募戴いた書類は御返却致しません。なお、書類は本目的以外には使用致しません。

【書類送付先】

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-57-2 ドルミ代々木704号

一般財団法人アーネスト育成財団 起業家支援応募係 行き

【問い合わせ】

電子メール: office@eufd.org 電話: 03-6272-6260、FAX: 03-6276-2424

■ 角 忠夫氏の講演(注4)

# 日本の大学院MOTコースで経営者が育つか

CEOが具備すべき知識、キャリアと見識とは

講師の角忠夫氏は、電機産業で約30年間管理・経営職に従事後、請われてMOT創設時から10年間社会人学生向けのMOTコースで教育する傍ら、中小企業の経営者やその二世達を鍛える経営塾を指導し、このコースでも300名の卒業生がそれぞれの企業で活躍している。これらの経験を踏まえ、現状のMOT専門職のカリキュラム、受講生の層と意識、指導する教授陣のキャリア、知識、見識、受講生達の卒業後の職場のポジションや活躍状況などを体験的に概観し、本格的な製造業の復権を果たす経営者養成教育のあるべき姿を参加者とともに考えた。

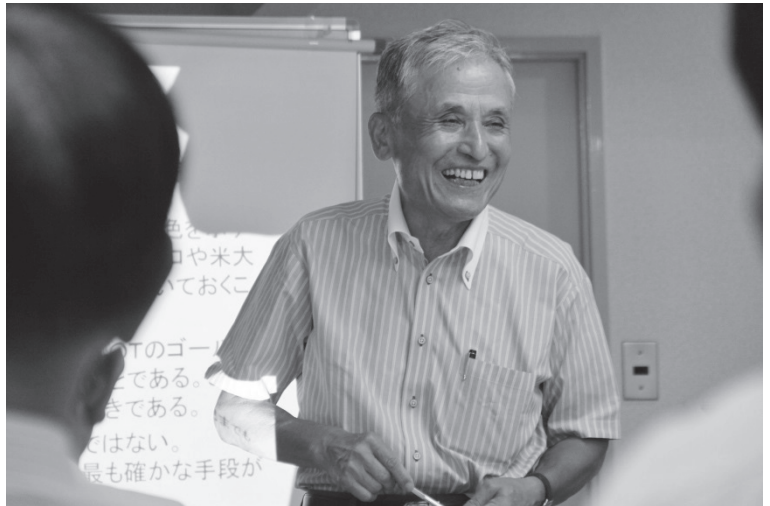


表1 現代の主要電機産業のCEO

ソニー	平井一夫社長	国際基督教大(教養)12	52
パナソニック	津賀一宏 社長	阪大(基礎工)12(社長就任年) カリフォルニア大(情報)修士	56
日立	川村隆 会長	東京大(電)	73
	中西宏明	東京大(電)10	67
東芝	西田 厚聡 会長	東京大 院(経)	69
	佐々木則夫 副会長	早稲田大(理工、機械)	64
	田中久雄 社長	神戸商科大(商経)13	62
三菱電機	下村節宏 会長	京都大 (工)	65
	山西健一郎 社長	京都大 (工)10	59
NEC	矢野 薫 会長	東京大(工)	69
	遠藤信博 社長	東京工大(理工)博10	59
シャープ	奥田隆司 会長	名古屋工大(工)院12	59
	高橋興三 社長	静岡大(工)院13	58
キャン	御手洗富士夫 会長、 社長	中央大(法)12(再登板)	78

系の中身は違っても経営で生かせる  
ここには技術系経営者の皆様が  
多いと思うが、技術者がモノを設  
計する場合と入力と出力に  
対しての系である。技術者は系を  
最適化するという仕事を技術問題  
だと捉え、経営問題とは言わずに  
その経験が生きたりという考えを持  
つ。不連続ではなく一技術から経  
営者まで連続している。やり方は  
何も変らない。半世紀にわたる経  
験から学んだ。(図1)

技術者が経営の面で活躍すべき  
日本の電機産業のCEOはさす  
がに電気の世界は技術系が半分以  
上を占めている。(表1)ソニー  
とかキヤノンは文系である。東芝  
は今年原子力の佐々木氏に交代し  
たが歴代文系の経営者が多い。  
日本の安倍政権を見ると18人  
の大臣(表2)の中で理系は唯一  
公明党の太田国土交通大臣くらい  
である。日本の政界、もつと技術  
系が出て来てほしいと思う。

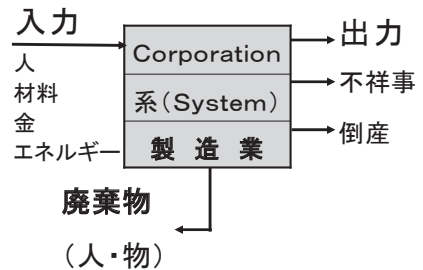
表2 日本国 安部第2次内閣閣僚名簿(2012.12.26)

ポスト	氏名	年齢	経歴	ポスト	氏名	年齢	経歴
総理	安部晋三	57	成蹊大(法)	経済産業 原子力	茂木敏充	57	東大(経)
副総理 財務金融	麻生太郎	71	学習院 (政経)	国土交通	太田昭宏	67	京大(工) 土木
総務	新藤義孝	55	明治大 (文)	復興防災 原子力	石原伸晃	56	慶大(文)
法務	谷垣禎一	68	東大(法)	防衛	小野寺5典	55	東京水産大
外務	岸田文雄	55	早大(法)	官房 安全保障	菅義偉	64	法政大 (法)
福島事故 復興	根本匠	62	東大(経)	国家公安 拉致問題	古屋圭司	60	成蹊大 (経)
文部科学	下村博文	59	早大 (教育)	沖縄・北 方・領土	山本一太	55	中央大 (法)
厚生労働	田村憲久	48	千葉大 (法経)	経済再生 税一併	甘利明	65	慶大(法)
農林水産	林芳正	52	東大(法)	少子化	森雅子	48	東北大(法)
行政改革	稲田朋美	54	早大(法)				



**MOTは実理融合** サクセスストーリーを開いて、どのように転用できるかのスペシャライズ的事象をゼネラライズする知識と見識がなかったら、1回話を聞いたら終わりにする。

人間的能力を育成する教育  
会社のレベルで平の段階から主  
任・主務・係長の監督者レベルの  
第1レベル、第2レベルで管理者  
(部課長)、第3レベルで経営者  
それぞれ勉強すべきことが違う。  
第1レベルに要求されるのは、技  
術的能力とチームマネジメントが  
非常に大事であるし、第2レベル  
になると技術的な能力と経営管理



エアコンの設計でも会社の経営でも系の中身は違っても技術者のやってきたことは経営という立場でも生かせる延長線上

図1 企業の目的と経営者の責務

組織のトップ(CEO)を目指す  
組織の長を目指さないと駄目。  
下の人はCTOが技術の最高責任  
者ではあるが「次は引退よ」とい  
うのと「次は社長になるよ」とい  
うので下の見る目が違う。その組  
織において頑張っている限りCE  
Oへの目があることが基本。  
MOT教育を現場で生かす  
現場でどう生きるかの観点が無  
い講義は無意味である。MOTは  
実学である。儲けてなんぼである。

人的な能力、第3レベルになったら、人間力と管理的能力が重要になる。(図2)MOTカリキュラムを見ると人間の能力を育成する部分が抜けている。人間の能力を触発するための教育はどうあるべきなのか。

角忠夫略歴: 京都大学工学部電気工学科卒業、(株)東芝取締役電機事業本部長、(株)芝浦製作所代表取締役社長、芝浦メカトロニクス(株)代表取締役社長、(株)心ざし野経営塾代表取締役塾長(現職)、松蔭大学大学院経営管理研究科教授(現職)、北陸先端科学技術大学院大学客員教授(現職)

(注4)ホームページ (http://eufd.org) に詳細な報告を掲載



「MOT教育はCEOを目指す」に関し、活発な意見交換ができた。「なぜCEOを目指すのか」と質問をする加藤史洋氏。

ケーススタディーは良いが、ケーススタディーと全く同じ経営現場はあり得ない。だからベースとなる理論をしっかりと勉強して、理論を具象化するために適切なケーススタディーをやれば良い。(図3)  
MOTの学科長は経営の経験があった方がよい。耳学問では駄目で経営の経験があり、教育に強い関心実績のある企業人が良い。研究職のみの経験者是不適格。  
【質疑】Q:質問、A:回答  
Q(加藤史洋 元MMPS受講生):COTは技術のトップであって経営に参画できない前提があつてC

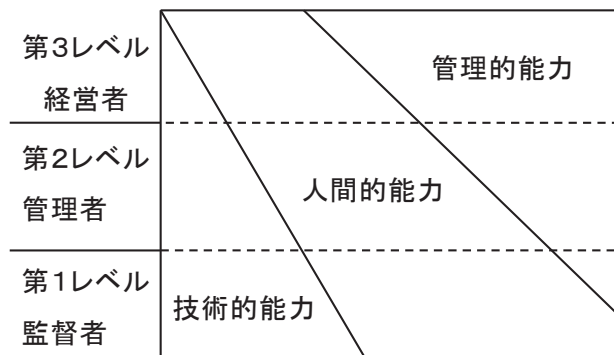


図2 管理能力配分 MSM(Management Skill Mix)

Oを目指すべきということか。  
A(角忠夫講師): 会社は技術が大事で技術のスペシャリティー、技術者の管理・育成が大事で、その責任をCOTは負ってCEOにレポートする。会社全体の経営という点から言ったらCOTの責任は一部分である。処遇はずいぶ近づいているが、会社のマネジメントは、組織の長が絶対である。  
A(寺尾謙之浦工業大学職員): 技術的能力、管理的能力、人間的能力の中で、MOT教育で人間的能力が足りてないと思う。人間的能力教育の事例を紹介して欲しい。  
A:それが書かれているのが『エンジニアリングマネジャー』、強き技術系管理者への道』バダウイ著。角忠夫訳である。人間力の育成は師弟関係を繋がつてやっていかなければ出来ない。

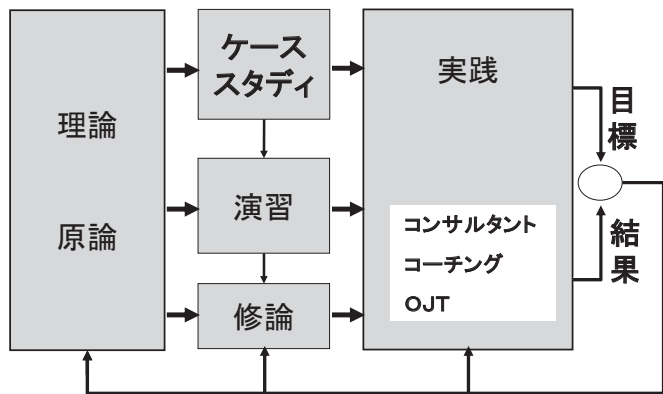


図3 MOTは理論と実践が両論

これはという部下は海外出張に連れていった。人間苦しくなった時にどのような振る舞いをするか人間を評価している。MOTの先生は生徒数が精々30人程度であり、面倒を終生見届けるような先生になって頂きたい。  
Q(坂巻資敏元リコー常務執行役員): MOTを教えるのはCEOを教えないと駄目だ。最近の新社員は「社長は嫌です」と言う。本心に勉強して会社を良くしようと思つて参加しない。  
A:MMPS、最初は社長が来て、次に役員が来て、部長が来て、課長が来て... 社内で教育できない経営のテクニカルチームやマインドを学ぶことが出来る。今の新入生は社長どころか課長になることも嫌っている。課長が管



角氏は電気通信大学技術経営実践スクール (MMPS) を立ち上げ中小企業幹部向けの経営塾に10年取り組んできた。

理する残業管理とか、出勤率とか納期の問題とかは、技術屋からみると雑用と思う。雑用をマネージすることで、仕事の状態とかプロジェクトビリーなど見える。自分のキャリアをポジティブに使つてCEOというゴールに近づける考えが大事。企業内で上司が教えないなら自分で考える。  
Q(小平和一郎専務理事): 法務の話が出ていました。こういう法律は抑えるべきだという吉久保先生からのアドバイスはありますか。  
A(吉久保信一弁護士): 先ほど先生のおっしゃった会社法とか労働法とか知的財産などの法律がある。  
A(角講師): 法律とかは顧問弁護士などの専門家が意見具申してくるが、どれを選択して判断するかは、どれだけ経験があるか、どれだけ精通しているか。最後の判断は社長しかない。

# 西河技術経営塾

## 実践経営スクール ・基礎コース開塾

## 変革の時代、第2創業しないと生き残れない

日本の経営環境における経営実践力を学ぶ。経営学は複合学。それを浅く広く、機能的に連携させながら短期間に総合力を高める学習の場と創造力鍛錬の場を提供する。



平成25年10月23日(水) 西河技術経営塾は、3名の入塾者を迎えて開塾した。若手経営者向けに基本的な経営の基礎知識の修得と想像力の鍛錬を培う技術経営に関するビジネススクールである。毎水曜日の午後6時から3時間開塾する。**実践的な技術経営を学ぶ** 技術経営といっても技術者を対象にしたビジネススクールではない。

【受講生の紹介】  
書類選考後、面接試験を含む選抜試験を行い3名に入塾を許可した。入塾者の会社の紹介と事業コンセプト、受講の目的と期待、感想等を紹介する。  
**更科 枝里**  
ドイツにリハビリから派生した「ピラティス」という身体機能改善のコントロール方法があった。

く、技術者をいかに使うか、いかにマネジメントするかを含めて実践的な技術経営を学ぶ。  
経営学は複合学、それを浅く広く、機能的に連携させながら短期間に総合力を高める学習の場と創造力鍛錬の場を提供する。  
開塾の目的は次世代の日本型技術経営を若手塾生とともに学び、社会に役立つビジネスを創生することにある。  
**学習の場と創造力鍛錬の場**  
日本の経営環境におけるビジネスリーダーとしての実践力を学ぶ。経営学は複合学で、それを浅く広く、機能的に連携させながら短期間に総合力を高める学習の場と、創造力鍛錬の場を提供する。  
演習では受講者が取り組んでいるビジネスに対し個別対応する。ビジネスモデルに整理し発表する。それに基づき事業計画、中長期計画を立案するための基礎知識を学ぶ。

【期待】学習と演習に取り組むことで商品の質を上げる手がかりを探り、ライセンシス化・フランチャイズ化・国際化する道筋を立てられることを期待している。  
**感想** いつも事業と向き合う時は孤独だ。西河技術経営塾では概論だけではなく、自分が現実に向き合っている事業をもとに、実践的なアドバイスを頂ける。経験豊かな先生方や仲間の受講生の方々と

代表取締役を務めるEアートカンパニーは、その国際ライセンシス指導者の養成学校の経営から始まった。  
**機能改善エクササイズ ピタゴ**  
現在は、健康寿命の延伸をキーワードにQOL(生活の質)を追究する事業に取り組んでいる。機能解剖学・身体力学・生理学を駆使し、エビデンスに基づいた運動器の機能改善エクササイズ「ピタゴ」の開発などがその例である。  
**目的** ただ会社を回すだけの経営になってしまった。そこから10倍、20倍と発展していく企業に育てるにはどうすれば良いのか、基礎から固めたく受講した。



E・ART Company(株) 代表取締役  
更科 枝里 氏



OZ Consulting Easy代表  
尾崎 一成 氏

の交流や、授業だけでなく、その後のナイト・サイエンスでの学びには、経営学に留まらないヒントが沢山あった。  
**尾崎 一成**  
OZコンサルティング・イメージの尾崎一成代表は(株)バンガードシステムズの新規事業開発に取り組み。同社は86年に池野成雄社長が精密機械の技術ベンチャーとして創業し、テーピングマシン関連ビジネスを手掛ける。  
最近ハイピーテック社とM&A、高精度モータ制御ビジネスへ進出。ハイピーが保有するモータ制御技術を応用して電動ドライバを開発した。スマートフォンなどの内部に使用されているMO・8のネジを締められることができる。  
**期待** まだ数回の講義・演習に参加しただけだが、演習のみならず講義も全員参加でインタラクティブに行われるため、いわゆる「講義」の3倍は知的刺激がある。  
また参加されている他塾生の方のビジネス分野、年齢、性別が見事にバラバラで、自社に籠っているとは得難い、多彩な考え方に直に触れることができる。

アーネスト育成財団は、ビジネスづくりを支援します

## Africa

## 安全のコスト

9月21日に、ケニアの首都ナイロビのショッピングセンター「ナクマット・ウエストゲート」がソマリアのイスラム過激派「アルシャバブ」に襲撃され、70名近くが死亡するという痛ましい事件が起こりました。犠牲者の方に心よりご冥福をお祈り致します。この処、堅調に推移して来たケニア経済に影響する事が懸念され残念です。

前号では、自動車強盗とのカーチェイスで、難を逃れた話しをしました。安全にはコストを掛ける事も必要です。今回はその切っ掛けになった話をします。

**日本人学校校門前で射殺**  
前年の1975年8月15日朝9時、夏休み中のナイロビ日本人学校に出勤した浅野邦章校長が校門で射殺されました。当時、私は日本人会長を務めており、前日8月14日の夕方に私の事務所理事会を開き、永らく途絶えていた「日本人学校財団」を復活させる事を決めました。その基金として2千万円を集め、毎年の運用益3百万円を校舎の維持管理費として支援する事としました。浅野校長先生は「ああ、これで金の心配をする事なく教育に専念できる。これがある二、三年早ければよかったのにお帰りに嬉しそうに笑顔を覗かされたのは、その翌朝の事だっ

たので、大変なショックを受けました。待ち伏せされた強盗にカバンを奪われ、その際に射殺されたのですが、未だに犯人は捕まっています。

この事件により、邦人社会ではセキュリティ意識が非常に高まり、丸紅ナイロビ支店でも英国のコントロール・リスク社に依頼して、事務所及び社員宅への安全チェック、支店の全運転手に緊急時のドライビングテクニックを受講させる等を一週間かけて実施しました。ドライビングテクニックでは、自動車強盗の見分け方、スピントーンテクニック、ハイウエーの逃げ方、逃げ込み先の選定などを学びました。料金は200万円でしたが、他の日本企業2社と合同で実施したので、私の所の負担は80万円でした。この時の受講内容が9ヶ月後に実践で役に立ち非常時に備えてコストを掛けてでも訓練しておく事が大切だという事を身を持って知った事件でした。

**基金は今も役に立っている**  
猶、日本人学校財団基金の方は、企業や個人の皆様のご支援があり目標額を集める事が出来ました。今も、この基金は健全に運用されており、ケニア人と結婚した日本人女性の子息への奨学金も出しています。世界各地にある日本人学校の中で、財団基金からの支援があるのは唯一ナイロビ日本人学校だけです。(研究員 浅野昌宏)

## 緊急時の運転テクニック等を学ぶ

各塾生が現在直面しているビジネスの現実を、どのようなビジネスモデルで再構築するかという極めてリアルな課題が中心となるため、西河塾にて得られる知見をそのまま現実のビジネスに活用できる実用性も期待している。

近年は当社独自のカタターユニットへの注目が高く、総合的な刃物メーカーとして切断に関する課題解決に取り組んでいる。**目的** 同じ志を持った経営仲間と切磋琢磨しながら自身の経営力を磨き、力強い会社を作りあげたく入塾した。

**感想** 幸いなことに講師陣、他の塾生の皆さんは素晴らしい方ばかりで、これからの講義がますます楽しみである。

**期待** 研修を受けながら即実践して、経営改善成果を出せる。

**田井 洋雄**  
「熱意もって挑戦する」を方針とし、機械刃物/摺動部品/印刷機用部品/各種カッターの設計を行い、適切な鋼材質の選定と最適な熱処理、高品質な精度で仕上げる事ができる。

**感想** 実体験を元にした話は、現実に即しており実践に結び付けやすい。また、少人数制は議論をしやすく、ただ学ぶだけでなく知見を深められるので、今後が楽しみ。

社内に熱処理施設を有し、社内一貫製作を行っている。**ミクロの精度で仕上げる技術**  
平面度、直角度、平行度(厚みムラ)はミクロの精度で仕上げる事ができる。また、当社特有のノウハウで刃物の耐久性が飛躍的に向上している。

に向上している。当社製品のパンチユニットは第2回多摩ブルー優秀賞を受賞した。数多くの大手企業の取引先からも当社の技術力の高さは評価されている。



(株)トライヤーン代表取締役社長  
田井 洋雄 氏



塾生との活発な意見交換ができた。塾生3名と講師陣。

当財団は豊かで明るい持続的な成長をする日本づくりに寄与する

(注5)ホームページ(http://eufd.org)の研究会/調査研究報告『連載：企業経営と新製品開発』に全文掲載

企業経営の基本動作

製造業の企業では、製品を創り、これを作り、売ることが経営の基本動作である。どのよう

第3回 企業の経営戦略

(注5)

役員 坂巻 資敏

連載：企業経営と新製品開発

このまま、新製品開発を軽視した経営を続けられれば、日本の家電産業は東アジアの海外企業に

一般財団法人 アーネスト育成財団 案内

飯田GH社長に就任
当財団の西河洋一理事長は、11月1日に飯

誠実を伝える情報紙

Earnest

アーネスト育成財団 活動報告
2013年11月15日
Vol.02 No.1 (S004)



一般財団法人 アーネスト育成財団
(Earnest Upbringing Foundation)

〒151-0053
東京都渋谷区代々木1-57-2
ドルミ代々木 704号

TEL : 03-6276-6260
FAX : 03-6276-2424

Home page : http://www.eufd.org
Facebook :
https://www.facebook.com/eamestUFD

■発行人 西河 洋一
■編集人 小平和一朗

飯田産業、(株)東栄住宅、タクトホーム(株)、(株)アーネストワン、アイデイホーム(株)の6社である。
今後の研究会の開催
第12回の技術経営人財育成と活用に関する研究委員会が12月17日

編集後記

当財団は2年目に入りました。1年目の集大成として、10月23日には新たに「西河技術経営塾」を開塾